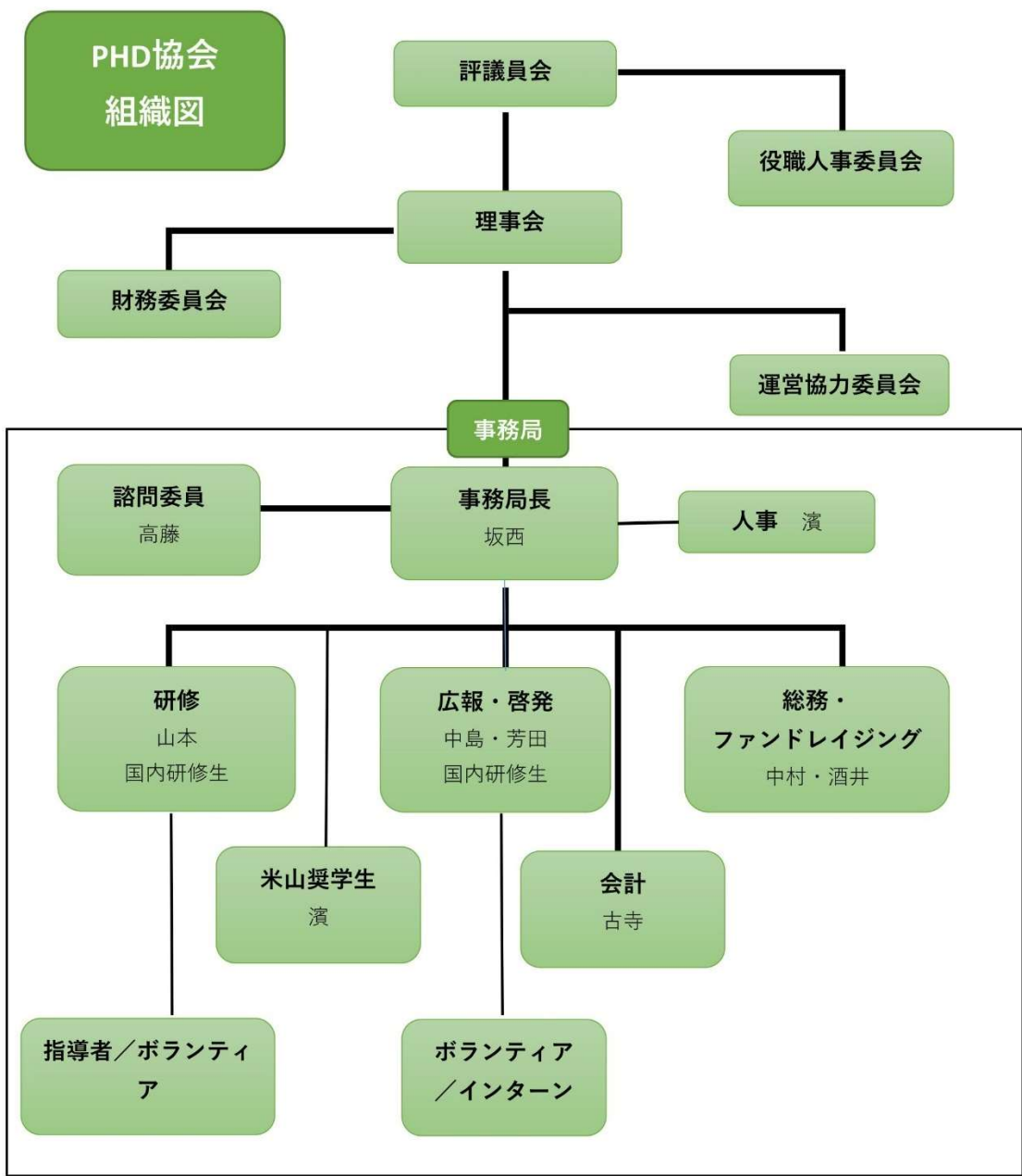


2020年度事業計画書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

公益財団法人 PHD 協会



2020 年度補正方針:「コロナ禍でこそ必要とされる活動の模索(アウトリーチ)と実施」

2020 年度はコロナ禍を受けて、当会 40 年の歴史で初めて研修生招聘を見送った。以下、会員への報告文章を記録として転記しておく。

【会員向け報告】「PHD 活動とは、研修生と彼らを支えてくださる皆さまのサポートではじめて成り立つ草の根の事業です。仮に今後、来日できたとしても、当会の「人を介した草の根交流型の研修」というスタイルは感染のリスクが高く、研修でお世話になるホームステイ先や指導者の方々にもご迷惑をおかけしかねません。万一何かあってからでは遅いという危機管理の観点から、研修生をはじめ、PHD を支援して下さる皆さまの人命、そして健康と安全を第一に考え、一年間の招聘延期という判断を下しました。」

上記の通り、研修生招聘事業という主軸の活動は延期とするが、今だからこそ世界や日本国内で大変な状況にある人たちのために私たちができる新しい PHD 活動を積極的に模索、アウトリーチしていくというのが 2020 年度の方針となる。

「もし今、岩村先生、今井先生がご存命であればどのような行動を起こしていたのか？」を考えると、今だからこそ何らかの行動を起こさせていただこうと確信する。偉大な先達のお二人とは比べるべくもないが「自分たちに何ができるか、またすべきか」と自らに問い、活動を具現化したい。

具体的には国内事業の開始が想定される。幸いこの 2 年ほど国内事業開始を想定して、神戸市長田区への移転を進めてきた。5 月に移転が完了したので、理事会等で議論してきた難民支援やコロナ禍で困難な状況におかれている在住外国人支援事業を本格化させたい。ただ拙速な新規事業開始は慎み、役員の方からもご指導いただいたように約半年、上半期を準備期間とトライアル期間としつつ、下半期には新事業を立ち上げたい。

また従来 of 活動地である海外においては研修生の地域でのコロナ禍予防や啓発活動等をできな
いかと検討中である。

以下、各項目ごとの補正計画の概要である。

【研修】

研修生招聘延期を受けて研修事業は中止。本年は帰国した研修生のフォローアップと新規事業を中心とする。研修生フォローアップについては、コロナ禍の中での研修生の活動の把握、また新型コロナウイルス感染症の予防などの啓発活動を検討中である。

他方、大きな課題は 2021 年度研修の判断である。従来通り 4 月招聘が可能か、ないしは 9 月など年度途中の招聘になるのかの判断が必要である。またポストコロナ時代に今までと同様の濃厚接触が連続する研修が維持できるのか、新しい研修像の確立も大きな宿題の一つである。

【広報・啓発】

研修生招聘延期を受けて、誌面に大きな変更は余儀なくされるが、広報物は予定通りに発行する。会報 PHD レター 3 回/年、事業報告書、会費チラシ、年末募金等に加え、SNS での発信。研修事業がないからこそ、全体として広報に注力し、研修生招聘再開への道筋を維持する。

【総務・ファンドレイジング】

コロナ禍で大幅な赤字が予測されるので、ファンドレイジングには力を入れていく。当面は政府の雇用調整助成金、持続化給付金の申請に注力し、その後は各種助成金、厚労省の助成金、クラウドファンディングなど赤字減に取り組む。

また理事会、評議員会は書面決議やオンライン会議などの導入を進めて行く。

【予算】

コロナ禍を受けての当初予算は約 1,000 万円の赤字予測であった。近年、好調であった助成金等を研修生招聘中止を受けて辞退や返金したことが主な理由である。

その後、会員の方へお願いしたところお一人の方より 500 万円というご寄付をいただくことができた。その数値を盛り込み、収入 1,984 万円(予算比 1,015 万円減)、支出約 2,541 万円(予算比 642 万円減)、収支予測 556 万円の赤字(予算比 372 万赤字増)と研修生招聘断念直後の見込みよりは赤字見込みが減少した。

今後は政府の施策である雇用調整助成金(約 300 万円)、持続化給付金(200 万円)等の活用を試み、赤字幅の削減に努めたい。ただコロナ禍の影響が長引けばさらに赤字が拡大することも考えられる。対応としては流動資産や研修生招聘積立準備資金の活用で乗り切りたい。